

Nara Women's University

【内容の要旨及び審査の結果の要旨】 国際移動に関する社会化効果の研究

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2010-07-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 竹田,美知, 中道,實, 八木,秀夫, 中島,道男, 栗岡,幹英, 松本,博之 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10935/1727

氏名(本籍)	竹田美知 (大阪府)
学位の種類	博士(社会科学)
学位記番号	博課第135号
学位授与年月日	平成18年3月2日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当 人間文化研究科
論文題目	国際移動に関する社会化効果の研究
論文審査委員	(委員長) 教授 中道 實 教授 八木 秀 夫 教授 中島 道 男 教授 栗岡 幹 英 教授 松本 博 之

論文内容の要旨

グローバル化が進むなか、国際移動する日本人が増え、異文化経験の機会は増加しつつある。かつての「移民」型移動が減少し、一時的に長期滞在者となるような「行って帰ってくる頻繁な国際移動」が主流になりつつある。それは、多くの人びとがライフコース上で複数の文化を体験し、帰国後のライフコースに多文化体験の影響を及ぼすことを推測させる。一方、外国人労働者の雇用や国際結婚等により在留外国人が増え、身近な地域での異文化経験も日常化している。今や個人が異文化とどのように向き合うかが、在外日本人だけでなく国内日本人にとって大きな問題になりつつある。

従来の国際移動研究は、成人後の国際移動する直前の移動のきっかけ要因に焦点があてられ、「国際移動への志向性」を生み出す社会化過程は閑却視されてきた。そこには、これまで海外に渡航しなければ外国人とともに生活する機会を得ることが難しかったという日本の国際的な環境が影響を与えていた。本論文は、家庭や学校や地域での社会化過程において、異文化のイメージ(国内の外国人へのまなざし)が大人から子どもへどのように伝達されているかを明らかにし、伝達されたイメージが子どものその後の国際移動への志向にいかなる影響を与えているか、このような異文化接触に伴う社会化のあり方が、外国人との交流の経験によっていかに増幅あるいは減退するか、を探究する。

本論文は、序章および6章から構成される。序章「問題の所在の明確化」では、本研究の目的、対象と方法および意義と、本論文の構成について述べている。

第1章「子どもの国際移動への志向と子どもの社会化に関する従来の研究」では、PUSH-PULLモデル、連鎖的移動説、規制緩和説、階層上昇説、所属集団逸脱説、メディア誘因説等、国際移動に

関する諸先行モデルを検討し、それらが国際移動に対する集団的動機づけ、あるいは成人期以後の国際移動のきっかけ要因を探究することを主眼とするものであり、国際移動への志向の形成過程を説明していないことを指摘する。

そこで、子どもの発達段階において、国際移動志向性が醸成される社会化過程を探究しうる理論枠組みを構成するべく、子どもが複数の文化を体得する家族の社会化過程を対象にした、また帰国子女や国際結婚による子どもを対象にした先行研究の諸知見を検討して、異文化接触と国際移動志向性に家族や地域の異文化に対する風評が影響力をもつこと、しかし個人は、そのような風評や異文化をもつ準拠集団に完全に同化されてしまうのではなく、生まれ育った文化を保持しつつ、異文化を客観的に評価し、外国人との交流レディネスを養うとの仮説を導く。また、地域の外国人、家族、友人が社会化のエージェントとして機能する、発達の初期段階では家族がゲートキーパーとして地域の外国人との交流に門戸を開閉する役割を遂行する、後発達段階では友人が外国人との交流という異文化経験に意味づけを与える、の国際移動志向性の醸成に関する仮説を導く。

第2章「子どもの国際移動への志向とその影響要因－関西地域の大学生の質問紙調査と国際交流ボランティアのインタビュー調査から－」では、「家族内の外国人に対するイメージは、その時点における外国人との交流に影響を与えるだけでなく、その後の若者の国際移動に対する動機づけにも影響を与える」との仮説の検証を行う。

大学生を対象とする質問紙調査（1997年7月～9月実施）データの分析から、「外国人に対する家族のよい風評」「外国人の職業制限解除への積極的態度」「高い学歴」「革新的な家族観」「コンボイとしての友人の存在」が国際移動志向を高める要因であることを示す。また、地域における多数の外国人居住は国際移動志向性を低下させることを明らかにする。

国際移動への「積極グループ」と「消極グループ」を2分類すると、前者は地域に居住する外国人の国籍が関連し、外国人イメージが国際移動志向性に影響することを示唆する。そのため、地域居住の外国人国籍、外国人に対する家族の風評、外国人との交流、日本で働く外国人の生活水準、身の回りの外国人の増加、をアイテムとする等質性分析を行って、居住外国人認識の「ヨーロッパ憧れ」「アジア蔑視」「英語苦手」「外国人無視」のタイプを析出し、それらの国際移動志向性の差異を分析した。その結果、交流経験がないほど、また外国人の生活水準を低いとみなすほど、国際移動志向性は低く、また地域に多数の外国人が居住しても、外国人イメージによって地域の社会化効果が弱まり、これらのイメージ形成には家族の外国人に対する風評が重要な役割を果たしていることを明らかにする。

次いで、国際交流団体ボランティア（20～30歳代の男女16名）を対象とするインタビュー調査（1998年12月～1999年3月実施）のデータを用いて、国際移動に積極的な若者たちのライフコースを分析し、家族における外国人イメージが子どものその後のライフコースにおける外国人との交流や国

際移動に与える影響を調べている。

その結果、幼少時に家族から外国人に対する悪い風評を受けても、その後の自身の海外経験、国内移住による〈よそ者〉経験、外国人との交流によって、外国人イメージが修正されることが明らかになる。さらに、このような外国人に対する視座の転換は、地位変化〈転職や入院、結婚〉によっても起こる。これは、家族の風評の影響力が一時的で、子どもの発達段階で友人や学校教育などの複合的な影響によって変化することを示す。

第3章「親から子どもへの社会化における異文化接触が与える影響—関西地域の大学生の質問紙調査から—」では、外国人イメージが、親から子どもへの社会化過程で伝達される様態を、第2章と同一の質問紙調査のデータを用いて探究する。

その結果によれば、若者が抱く外国人イメージは、実際の交流体験から得られたものではなく、家族の風評に影響を受けて形成されている。そのような風評の伝達は小学校高学年という早い段階で伝達されている。家族の外国人に対する悪い風評は、外国人との交流の機会を失わせる。実際の交流がないままの外国人イメージは、外国人の置かれている社会状況やマイノリティとして位置づけられた社会構造に関する情報が乏しいままで、人権の制限があっても低賃金労働であっても、外国人個人個人の選択の所産であると解される。学校教育は、家族が外国人イメージについて話し合う機会を提供する役割を担っている。

第4章「帰国子女の異文化体験とライフコース—帰国子女受け入れ校の質問紙調査とインタビュー調査を中心として—」では、帰国高校生と一般の高校生を比較して、親による外国人イメージの伝達、国際移動志向性の差異を追求する。

帰国生受け入れ校の高校生を対象にした質問紙調査（1998年2月実施）から明らかにされるのは、高校生は、日本に住む外国人を国の代表ととらえ、準拠的他者としてあこがれている彼らの国への移動を志向していることである。外国人が準拠的他者になる原因の一つに、調査対象高校に在職する外国人講師や留学生が生徒たちに与える外国人イメージがある。一方、帰国生と一般生との間に国際移動志向性に差異がないことも示される。

異文化体験の多様性、各自の異文化経験の意味づけによって、帰国生の国際移動志向性が異なることの仮説を検証するために、研究対象高校で、社会化過程で頻繁に国際移動を繰り返した7名の帰国生にインタビュー調査を実施した（1999年1月）。その結果、海外在住時、帰国時の異文化体験の意味づけが、将来のライフコースに影響すること、さらに異文化体験におけるコンボイの存在と帰国後のそのコンボイとの関係の変容も、同様に国際移動志向性の影響要因であることが明らかになる。これらは、海外生活経験が帰国後の外国人との交流や外国人に対するまなざしに影響を与え、それが国際移動志向性に対するプラスの社会化効果になっているか、あるいはマイナスのそれになっているかは、帰国生の滞在中および帰国後のコンボイの存在が大きな意味を持つことを示す。

第5章「国内に在住する国際結婚から生まれた子どもとその将来のライフコース—国際結婚を考える会会員への質問紙調査とダブルスへのインタビュー調査を中心として—」では、国内に在住する国際結婚から生まれた子ども（ダブルス）を対象に、2つの文化をもつダブルスの親による社会化、複数の文化の内在化が国際移動志向性に及ぼす影響を追求する。質問紙調査（2003年1月～2月実施）の結果から、家族内では複数の文化が維持されている、両親の頻繁な国際移動はダブルスに2つの文化を社会化する、ダブルスに2重国籍を望む者が多い、の知見を得る。さらに、「自己決定力」「能力伸張意欲」「親の出身国の文化への興味」の意識要因や、「親の出身国への渡航頻度」「親の日本の教育制度に対する満足度」がダブルスの国際移動志向性に影響し、彼らの達成動機と親による複数の文化の社会化がそれを高めることも明らかになる。

そこで、国際移動志向性を高める「達成動機」と「親による複数の文化の社会化」に着目し、ダブルス4例を対象にした面接調査（2003年7月～2004年2月実施）のデータから、ダブルスが「自分がもつアイデンティティ」と「他からみられるアイデンティティ」との間にギャップが生じる発達段階を経験し、このギャップが時を経て彼らの高い達成動機へと繋がり、国際移動志向性を高めていく様態を明らかにする。親が特別に国際移動を彼らに奨励した訳ではない。時には、その外見やステレオタイプによって虐めを受けた経験が、彼らを海外留学や旅に押し出し、その時の国際移動が転機となり、現在の彼らのアイデンティティ確立の基礎となっている。また、国際移動によって、自己の外見ゆえの特別視（世間のまなざし）から解放され、自分を見つめ直す機会を得ていく生活史が描き出される。

第6章「結論及び今後の課題」では、本論文での、異文化のイメージが親から子どもへ伝達される過程、伝達結果の国際移動志向性への影響、異文化接触に伴う社会化のあり方が外国人との交遊の経験によって増幅し、あるいは減退する様態を経験的実証的に探究した結果を、「国際移動への志向」という個人の国際移動への動機づけの視点から総括した上で、それらの諸知見が国際化時代に対して指示するものについて、先行研究の諸説を検討しつつ、ますます国際化が進行する日本社会の状況を捉えながら包括的に議論する。

そして、今後さらに、日本への外国人労働力が増え、他方で高度熟練労働力の担い手として日本人の国際移動が増加することが予想されるなか、国際移動志向性の発達過程とその結果を探究する理論的・方法的課題を提起する。

論文審査の結果の要旨

企業の海外進出や外国人労働者の入国など、わが国の出入国者数の増加は、幼少時からの異文化接触の機会を拡大している。社会化の各段階において、異文化に接触することによって、国際移動への志向がどのように生まれるかに関して、これまで社会学的研究にほとんど成果がない。確かに、帰国子女研究にみられるように、特定の国際移動経験が子どもの社会化に及ぼす影響の研究はなされてきている。しかし近年の在留外国人や国際結婚の増加は、海外生活経験の有無に関わらず、日本での日常的な異文化接触が国際移動への社会化となる可能性を推測させる。

本論文は、異文化接触が国際移動への志向を形成し変容する過程の解明を主題とする、理論的・実証的な、最初の社会学的・社会心理学的研究である。

本論文は、序章と6章から構成されている。序章では、社会化過程において国際移動への志向がどのように形成されるかを解明する課題が提示され、親から子への異文化のイメージの伝達、その後の外国人との交流、さらに帰国子女や国際結婚から生まれた子どもの社会化効果の、本論文の実証的探究の焦点を規定する。

第1章は、先行研究の検討を通して本論文の分析枠組みの構築及び仮説の構成を目指す。そこで、著者は、従来の研究が移動時の直接要因に主眼を置き、移動動機を生み出す社会化過程に焦点をあててこなかったことを指摘する。本論文はこの欠落部分を埋めるものである。社会化過程に力点を置くこのアプローチは、国際移動パターンが多様化し個人的な動機の重要性が増している今日の移動をとらえるためには、確かに不可欠のものである。国際移動の社会化過程をとらえるために、著者は、社会化のエージェントが誰か、どのように社会化されるか、という2つの観点から先行研究の分析・検討を行っている。関連するさまざまな研究によく目が行き届き、その処理の手際も優れていて、国際移動に関する社会化効果に関する理論研究として重要な貢献であり、実証編のための基礎としてもよく練られたものである。

第2章では、質問紙とインタビューの量的・質的調査を組み合わせ、親から伝達されたイメージが子どものその後のライフコースにいかに関与するかを実証している。量的調査では、周到な仮説と要因関連図を構成し、分析の結果、子どもの初期発達段階で、家族が外国人イメージの形成に重要な役割を果たし、国際移動への志向の社会化のエージェントとなることを明らかにする。

この量的調査の知見を受けたインタビュー調査では、家族における外国人イメージが子どものその後のライフコースにおける外国人との交流や国際移動に与える影響を追求する。国際交流団体ボランティア（20・30歳代の16名）を対象にした調査結果から、幼少時に家族から外国人に対するイメージを形

成された子どもが、その後の国内外移動経験、外国人との交流によって、あるいは転職や入院、結婚などの地位の変化、友人や教育などの複合的な影響によって、それを修正し変容させていく過程を、ライフコース・アプローチによる個人時間、社会時間、及び歴史時間の交差のなかで、深く描いている。

国際移動への志向を育む外国人との交流への、子どものレディネスがどのように形成されるかを追求する第3章では、前章と同一の質問紙調査データを用いて、若者の抱く外国人イメージが、実際の交流体験に基づくことなく、小学校高学年期の段階で家族の風評を受けて形成され、悪い風評は外国人との交流頻度を減少させ、外国人の社会構造上の位置に関する情報を欠くことによって、外国人の置かれている生活状況を、かれら自身の選択の所産として容認するようになるメカニズムに関する、意義深い知見が得られる。そして、家族に外国人イメージを再構成する機会を提供する学校教育の役割を発見して、この連鎖の転換への課題が示唆されている。

第4章では、帰国高校生と一般高校生を比較して、親による外国人イメージの伝達、国際移動への志向の差異を追求する。帰国生受け入れ高校を対象とした質問紙による大量観察法データの分析からは、両者には国際移動への志向に差異がなく、高校に在職している外国人教師や留学生の身近な外国人を国の代表ととらえているほど、国際移動への志向を発達させていることが示される。また、帰国生か一般生かの差異よりも、高校の国際教育カリキュラムや多文化共生的教育環境が国際移動への志向に影響を及ぼしており、ここでも学校教育の課題が提示されている。

さらに著者は、帰国生か一般生かは、国際移動への志向に差異がなかったことから、帰国生の異文化体験も多様性があり、異文化体験の在り様によって国際移動への志向に差異があるのではないかとの仮説から、7名の帰国生にインタビューを行い、帰国生自身の異文化体験の意味づけによって国際移動への志向が異なり、海外在住中及び帰国後のコンボイの存在とその関係の持続と変容が、その意味づけに影響していることを発見する。量的・質的調査の複合的研究法の成果である。

第5章では、国際結婚によって生まれた子どもたち（ダブルス）を対象に、やはり量的・質的調査を組み合わせ、彼らの国際移動への志向に作用する要因を追求し、それらの要因の構造的連関及び累積的作用の解明を試みている。

量的調査では、家族内の2つの文化の子どもへの社会化、2つの文化を維持した子どもの国際移動への志向に関する仮説を構成し、分析の結果、「自己決定力」「能力伸長意欲」のダブルス自身の〈達成動機〉と、「親の出身国への渡航頻度」「親の日本の教育制度に対する満足度」「親の国の文化への興味」の〈親による複数文化の社会化〉が、ダブルスの国際移動への志向に強い影響力を与えることを検証している。

4名のダブルスのインタビュー調査では、2つの文化の中で育っていく子どもたちの自我アイデンティティが、彼らを取りまく周囲の期待や偏見等の外部的要因によって多少のゆらぎはあるものの、

同時に2つの国の文化にアイデンティティを感じ、自我アイデンティティを形成していく過程が解明されている。ダブルスの自我アイデンティティの形成過程に関する優れた分析である。また、親たちのイデオロギーというよりは家族生活における日常的な相互作用過程のなかで、子どもたちのダブルスとしてのアイデンティティが形成されること、それが同時に、子どもたちの2つの国の文化に対する関心と国際移動への志向を発達させる結果になっていることを示した点でも貴重な研究である。そして、アイデンティティのゆらぎを乗り越えることによって、ダブルスが強い達成動機を発達させ国際移動への志向を高めている事例や、国籍を異にする両親をもつダブルスが仲間集団のなかで人格を形成していく事例など、貴重な事例分析の成果も豊富であり、ライフヒストリー研究としても高い水準を有するものである。

第6章では、本論文の知見の総括を行い、本研究の成果と意義、今後の課題と展望を述べている。先行研究を周到に検討し、それらの政治的・経済的な構造による説明から一步踏み込んで、それらが欠落させてきた、国際移動者の国際移動への志向を発達させる社会化過程に焦点をあて、異文化接触から国際移動に接続する意思決定の過程に関わる要因を析出しようとした本論文の試みは画期的である。

また、この目的のために、本論文が採用している量的標準化的な分析と質的定性的な分析を複合させた総合的研究法は、従来相補的であるにもかかわらず、現実には相互に並行的・独立的に行われ、それぞれの方法の独自性と有効性が十分に生かし切れていなかった、先行研究の方法論上の問題を克服している。とりわけ、ライフコース・アプローチを採用して、社会化過程を個人時間、家族時間、社会時間、歴史時間の交錯のなかで縦断的に解明していく研究法は、方法論のみならず、本研究の成果を貴重なものにしていく。

それゆえ、ここに提示された国際移動に関する社会化効果モデルは、国際移動への志向を発達させる過程を動的に説明しうる有効度の高いモデルであると評価される。国際化が進むなか、家族や学校や地域の現場で、あるいは移動した海外で、子どもたちが異文化に接触する機会は日常化しつつある。本論文が対象としている日本居住者の国際移動という限定性ないし特殊性を越えて、さらにモデルの検証を蓄積し、それを実践水準にまで発展させることによって、国際化時代に生きる日本人のライフコースの文化的指針に結びつくことが期待される。

以上の審査結果に基づき、本審査委員会は、本論文が奈良女子大学博士（社会科学）の学位を授与するに十分な内容を備えているものと判断する。